

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガオカ
【英訳名】	NAGAOKA INTERNATIONAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅津 泰久
【本店の所在の場所】	大阪府貝塚市二色南町2番12号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	(06)6261-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 楯本 智也
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町1丁目8番15号
【電話番号】	(06)6261-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 楯本 智也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2021年7月1日 至2021年12月31日	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	3,258,247	3,146,985	6,328,117
経常利益 (千円)	542,832	288,471	991,618
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	405,239	223,589	795,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	492,699	96,447	1,144,590
純資産額 (千円)	4,358,543	4,925,625	4,970,161
総資産額 (千円)	6,673,793	7,515,801	7,421,722
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.49	31.72	112.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	65.5	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,306	50,490	152,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,575	16,654	87,282
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,354	212,574	206,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,204,032	1,780,661	2,027,293

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.82	13.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(水関連事業)

2022年7月1日付で株式を取得した矢澤フェロマイト株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たなリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和され、経済活動の促進が期待される一方、ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、急激な為替の変動や物価の上昇などにより、景気不振が懸念される状況が続いています。

このような状況の下、当社グループでは、2022年6月期から3ヵ年を計画期間とする中期経営計画「FLIGHT PLAN: VISION 2024」のもと、「既存事業の深化・拡充」「戦略的パートナーとの連携」「新規市場参入」に取り組み、持続可能な成長を目指しております。

水関連事業では、国内において上水道や食品・農業に関連する分野の水処理を幅広く行い、海外においては、これまで積み重ねてきた実績を基盤として、当社の「取水」「水処理」技術をモデル化し展開することで事業拡大を推し進め、エネルギー関連事業と並ぶ収益基盤にすることを目指しております。また、2022年7月1日付で、関東圏で水処理に係る設備設計・工事を主力事業としている矢澤フェロマイト株式会社（以下「矢澤フェロマイト」という。）を子会社化し、収益基盤とすべく取り組んでおります。

エネルギー関連事業では、中国経済成長の鈍化、ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、物価上昇等、様々な要因により、各社とも新規プラント設備投資には慎重になっております。なお、製作面では、中国ゼロコロナ政策解除に伴い、那賀設備（大連）有限公司の従業員の多くが罹患したため、12月の操業が著しく低下し、製造の進捗に応じて計上している売上高に影響を与えました。この状況下、新規プラント建設計画に関する継続的な情報収集、既存プラントの更新需要に対する積極的な営業活動、顧客やプロセス・オーナーとの関係構築・深化に努め、受注機会を逸することがないように取り組んでおります。また、安定的に収益を確保できる体制の構築とグループ生産体制の最適化の推進等によりコスト低減を図り、価格競争力を高め、受注機会の拡大と主力製品以外のマーケットの拡大、定期メンテナンスサービスの強化等を行うことを目指しております。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,146,985千円（前年同期比3.4%減）、営業利益288,562千円（前年同期比42.1%減）、経常利益288,471千円（前年同期比46.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益223,589千円（前年同期比44.8%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

#### 水関連事業

取水分野では、各地で進められている取水設備の老朽化や耐震化に伴う改修工事等により、取水スクリーンの需要は底堅く、堅調に推移しました。水処理分野では、矢澤フェロマイトを連結子会社化したことにより売上の増加に寄与したものの、官公庁向け案件の納期が会計年度末付近に偏っていることもあり、当第2四半期連結累計期間における利益貢献は限定的です。また、材料費高騰の影響を受けたことにより採算が悪化する案件が生じたこと、事業規模拡大に向けた人員増強や営業活動の強化に伴う経費の増加等があり、これらの結果、売上高981,274千円（前年同期比71.2%増）、セグメント損失31,252千円（前年同期はセグメント利益103,895千円）となりました。

#### エネルギー関連事業

エネルギー関連事業においては、中国経済成長の鈍化、ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、物価上昇等、様々な要因により顧客各社とも新規設備投資には慎重になっております。当社グループとしては、新規プラント建設計画に関して継続的に情報収集に努めるとともに、既存プラントの更新需要に対して積極的に営業活動を進めており、数件の大型案件の受注獲得に至りました。なお、製作面では、中国ゼロコロナ政策解除に伴い、那賀設備（大連）有限公司の従業員の多くが罹患したため、12月の操業が著しく低下し、製造の進捗に応じて計上している売上高に影響を与えました。これらの結果、売上高2,165,711千円（前年同期比19.3%減）、セグメント利益533,614千円（前年同期比21.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,515,801千円となり、前連結会計年度末に比べ94,078千円増加しました。これは主に、現金及び預金が246,631千円、電子記録債権が163,204千円それぞれ減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が312,458千円、土地が149,095千円、仕掛品が139,170千円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は2,590,176千円となり、前連結会計年度末に比べ138,615千円増加しました。これは主に、未払法人税等が142,638千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が140,231千円、流動負債のその他が104,058千円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は4,925,625千円となり、前連結会計年度末に比べ44,536千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が223,589千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が140,984千円、為替換算調整勘定が187,745千円それぞれ減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,780,661千円となり、前連結会計年度末に比べ246,631千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は50,490千円（前年同四半期は421,306千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益288,348千円及び前受金の増加額186,295千円の増加要因に対し、法人税等の支払額251,240千円及び売上債権の増加額152,922千円の減少要因によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は16,654千円（前年同四半期は70,575千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,001千円の減少要因によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は212,574千円（前年同四半期は98,354千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入77,000千円の増加要因に対し、配当金の支払額140,809千円及び長期借入金の返済による支出123,662千円の減少要因によるものです。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は15,546千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、矢澤フェロマイトを連結の範囲に含めたことから、水関連事業の従業員数が26名増加しています。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,008,000
計	14,008,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,078,400	7,078,400	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株です。
計	7,078,400	7,078,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	7,078,400	-	1,253,241	-	600,852

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ハマダグループ	兵庫県姫路市網干区新在家1261番地の12	4,172,000	59.18
MSIP CLIENT SECURITIES ( 常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社 )	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. ( 東京都千代田区大手町1丁目9 - 7 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー )	178,300	2.53
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	146,100	2.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	132,431	1.88
梅津 泰久	東京都港区	120,000	1.70
石田 知孝	大阪府堺市堺区	61,000	0.87
楯本 智也	大阪府大阪市福島区	60,000	0.85
高橋 良吉	埼玉県上尾市	47,400	0.67
織田 邦夫	神奈川県川崎市宮前区	45,000	0.64
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3丁目6 - 4	44,000	0.62
計	-	5,006,231	71.02

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入していま  
す。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,047,100	70,471	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	7,078,400	-	-
総株主の議決権	-	70,471	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の99株が含まれています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガオカ	大阪府貝塚市二色南町2番12号	29,100	-	29,100	0.41
計	-	29,100	-	29,100	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,118,522	1,871,890
受取手形、売掛金及び契約資産	2,444,062	2,756,520
電子記録債権	295,966	132,761
商品及び製品	11,547	50,796
仕掛品	42,120	181,291
原材料及び貯蔵品	501,931	464,405
その他	301,525	298,740
貸倒引当金	3,445	2,950
流動資産合計	5,712,229	5,753,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	758,969	711,462
機械装置及び運搬具(純額)	371,909	315,075
土地	-	149,095
リース資産(純額)	54,758	49,255
建設仮勘定	2,660	2,660
その他(純額)	70,299	57,063
有形固定資産合計	1,258,597	1,284,611
無形固定資産		
のれん	-	21,545
その他	352,004	317,572
無形固定資産合計	352,004	339,118
投資その他の資産		
繰延税金資産	27,830	28,905
その他	71,061	109,711
投資その他の資産合計	98,891	138,616
固定資産合計	1,709,493	1,762,346
資産合計	7,421,722	7,515,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	403,554	543,785
短期借入金	929,305	865,594
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	184,000	175,524
未払法人税等	160,453	17,815
賞与引当金	-	5,580
役員賞与引当金	-	17,250
その他	524,410	628,469
<b>流動負債合計</b>	<b>2,201,724</b>	<b>2,264,019</b>
<b>固定負債</b>		
社債	-	25,000
長期借入金	123,600	165,422
退職給付に係る負債	78,118	78,843
繰延税金負債	-	16,372
その他	48,118	40,518
<b>固定負債合計</b>	<b>249,836</b>	<b>326,157</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,451,561</b>	<b>2,590,176</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	785,195	785,195
利益剰余金	2,395,252	2,477,857
自己株式	20,106	20,106
<b>株主資本合計</b>	<b>4,413,582</b>	<b>4,496,188</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	6,726	53,877
為替換算調整勘定	563,305	375,559
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>556,579</b>	<b>429,437</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,970,161</b>	<b>4,925,625</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,421,722</b>	<b>7,515,801</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,258,247	3,146,985
売上原価	2,013,075	2,168,957
売上総利益	1,245,172	978,027
販売費及び一般管理費	746,648	689,464
営業利益	498,523	288,562
営業外収益		
受取利息	3,429	2,616
為替差益	21,350	567
スクラップ売却益	21,186	7,295
補助金収入	8,473	10,504
その他	3,473	889
営業外収益合計	57,912	21,872
営業外費用		
支払利息	11,082	19,386
支払手数料	2,486	2,486
その他	34	91
営業外費用合計	13,603	21,964
経常利益	542,832	288,471
特別損失		
固定資産除却損	1,988	123
特別損失合計	1,988	123
税金等調整前四半期純利益	540,844	288,348
法人税、住民税及び事業税	123,024	60,363
法人税等調整額	12,580	4,394
法人税等合計	135,605	64,758
四半期純利益	405,239	223,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,239	223,589

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	405,239	223,589
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	5,593	60,603
為替換算調整勘定	81,866	187,745
その他の包括利益合計	87,460	127,141
四半期包括利益	492,699	96,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,699	96,447

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	540,844	288,348
減価償却費	89,228	111,321
のれん償却額	-	2,393
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,026	494
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,891
役員賞与引当金の増減額(は減少)	86,000	17,250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,607	725
受取利息及び受取配当金	3,429	2,654
支払利息	11,082	19,386
支払手数料	2,486	2,486
固定資産除却損	1,988	123
為替差損益(は益)	251	3,283
売上債権の増減額(は増加)	754,123	152,922
棚卸資産の増減額(は増加)	104,461	28,353
仕入債務の増減額(は減少)	387,481	25,215
未払費用の増減額(は減少)	96,973	67,340
前受金の増減額(は減少)	65,465	186,295
その他	243,676	80,541
小計	223,821	319,846
利息及び配当金の受取額	3,126	2,654
利息の支払額	4,788	20,769
法人税等の支払額	195,822	251,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,306	50,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	63,095	11,001
無形固定資産の取得による支出	720	150
差入保証金の差入による支出	4,220	5,922
差入保証金の回収による収入	1,529	94
その他	4,068	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,575	16,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	229,457	15,244
長期借入れによる収入	-	77,000
長期借入金の返済による支出	21,000	123,662
社債の償還による支出	-	5,000
リース債務の返済による支出	2,022	2,371
配当金の支払額	105,594	140,809
その他	2,486	2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,354	212,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,575	67,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,952	246,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,985	2,027,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,204,032	1,780,661

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した矢澤フェロマイト株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、前連結会計年度の有価証券報告書において記載した新型コロナウイルス感染症の影響にかかる仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	9,495千円
電子記録債権	-	15,801

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給与手当	136,772千円	176,669千円
役員賞与引当金繰入額	86,000	17,250
退職給付費用	3,133	2,700

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	1,295,261千円	1,871,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金	91,228	91,228
現金及び現金同等物	1,204,032	1,780,661

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

2021年9月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	105,738千円
1株当たり配当額	15円
基準日	2021年6月30日
効力発生日	2021年9月29日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

2022年9月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	140,984千円
1株当たり配当額	20円
基準日	2022年6月30日
効力発生日	2022年9月29日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,684,918	573,329	3,258,247	-	3,258,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,684,918	573,329	3,258,247	-	3,258,247
セグメント利益	680,121	103,895	784,016	285,493	498,523

(注)1. セグメント利益の調整額 285,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,165,711	981,274	3,146,985	-	3,146,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,165,711	981,274	3,146,985	-	3,146,985
セグメント利益又は損失( )	533,614	31,252	502,362	213,799	288,562

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 213,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー関連	水関連	計	
一時点で移転される財	317,850	439,161	757,011	757,011
一定の期間にわたり移転される財	2,367,068	134,167	2,501,235	2,501,235
顧客との契約から生じる収益	2,684,918	573,329	3,258,247	3,258,247
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,684,918	573,329	3,258,247	3,258,247

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー関連	水関連	計	
一時点で移転される財	156,098	657,868	813,967	813,967
一定の期間にわたり移転される財	2,009,612	323,405	2,333,018	2,333,018
顧客との契約から生じる収益	2,165,711	981,274	3,146,985	3,146,985
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,165,711	981,274	3,146,985	3,146,985

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	57円49銭	31円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	405,239	223,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	405,239	223,589
普通株式の期中平均株式数(株)	7,049,201	7,049,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社ナガオカ  
取締役会 御中

桜橋監査法人  
大阪府大阪市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野場 友純

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 椎野 友教

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガオカの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガオカ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。